

国際金融センター、金融に関する現状等について

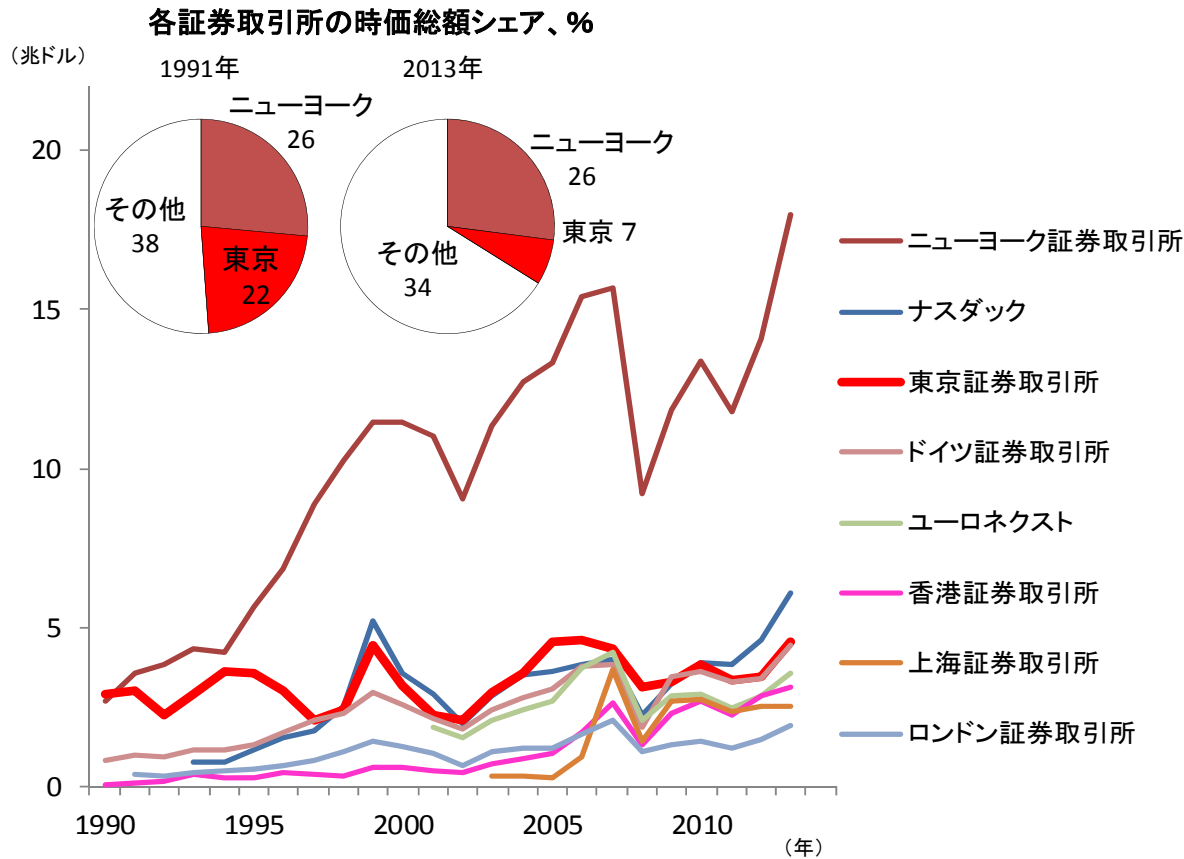
平成26年4月18日

内閣府

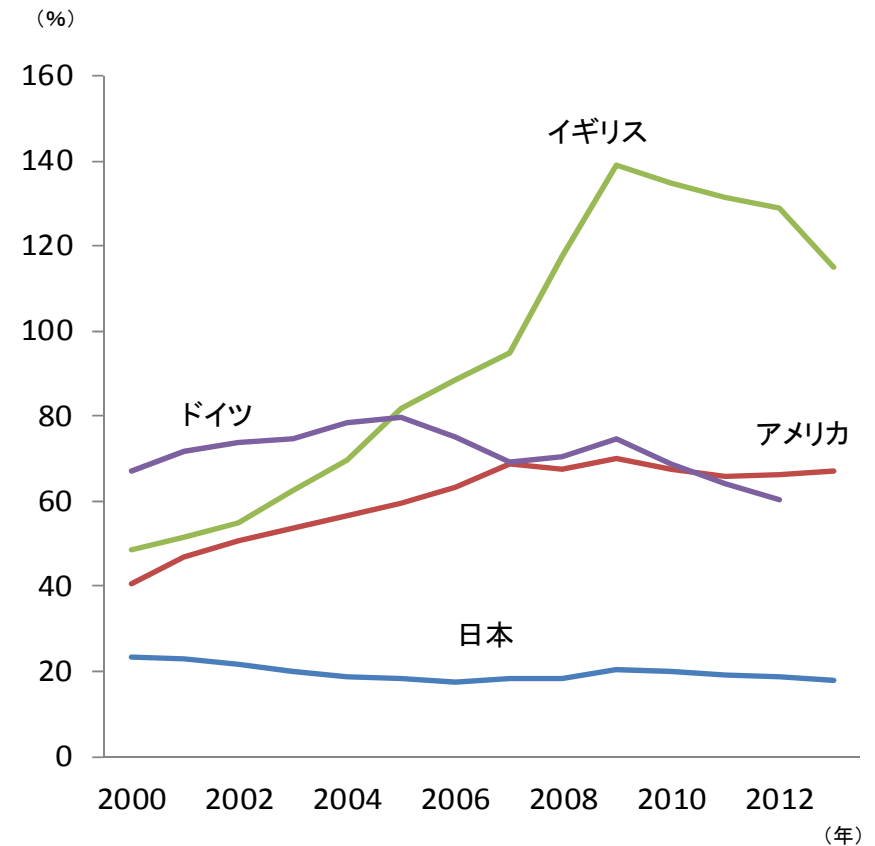
1. 国際金融センター

- 株式市場の時価総額をみると、1990年代の初めには、東京はニューヨークとほぼ同水準であったが、現在は4分の1程度になった。
- ニューヨーク以外の市場についても、1990年代以降は右肩上がりであるが、その中で、東京市場だけが横ばいで推移している。
- 社債の発行残高(対名目GDP比)をみると、イギリスが高く、日本は諸外国に比べて低い。

①株式市場の時価総額



②社債市場の規模
(対名目GDP比)



(備考)ユーロネクストは、パリ、アムステルダム、ブリュッセルの各証券取引所が2000年に合併し、2002年にリスボン証券取引所が加わった取引所連合

①は国際取引所連盟資料より作成、②は各国の資金循環統計、国民経済計算より作成

1. 国際金融センター

- 国際金融センターに関する直近の調査をみると、東京市場は4～7位に位置づけられる。
- 新華社/ダウ・ジョーンズが実施した①の調査では、東京市場はニューヨーク、ロンドンに次ぐ地位を、香港、シンガポールと競っているが、その他の②や③の調査では、香港、シンガポールを下回っている。

① 新華社/ダウ・ジョーンズ

International Financial Centers Development Index

	2013	rating	2010	rating
1	ニューヨーク	89.1	ニューヨーク	88.4
2	ロンドン	88.7	ロンドン	87.7
3	香港	84.4	東京	85.6
4	東京	81.9	香港	81.0
5	シンガポール	75.8	パリ	72.8
6	上海	69.1	シンガポール	70.1
7	パリ	66.2	フランクフルト	64.4
8	フランクフルト	60.2	上海	63.8
9	シカゴ	58.9	ワシントン	61.1
10	シドニー	58.2	シドニー	59.5

② 世界経済フォーラム Financial Development Index

	2012	score	2009	score	
1	香港	5.31	1	イギリス	5.28
2	アメリカ	5.27	2	オーストラリア	5.13
3	イギリス	5.21	3	アメリカ	5.12
4	シンガポール	5.10	4	シンガポール	5.03
5	オーストラリア	5.01	5	香港	4.97
6	カナダ	5.00	6	カナダ	4.96
7	日本	4.90	7	スイス	4.91
8	スイス	4.78	8	オランダ	4.85
9	オランダ	4.73	9	日本	4.64
10	スウェーデン	4.71	10	デンマーク	4.64

③ Global Financial Centres Index

	2014年3月		2007年3月	
	rank	rating	rank	rating
ニューヨーク	1	786	2	760
ロンドン	2	784	1	765
香港	3	761	3	684
シンガポール	4	751	4	660
チューリッヒ	5	730	5	656
東京	6	722	9	632
ソウル	7	718	43	434
ボストン	8	715	14	609
ジェノバ	9	713	10	628
サンフランシスコ	10	711	13	611
フランクフルト	11	709	6	647
ルクセンブルグ	12	707	26	570
ワシントンDC	13	706	37	508
トロント	14	705	12	611
シカゴ	15	704	8	636

(備考)

- ①アメリカの経済金融メディアが中国の報道機関と共同で行った調査。「金融市場」、「成長・発展」、「物的サポート」、「サービス」、「環境」の5分野について、関連データと金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化
- ②世界経済フォーラムが、121の金融関連項目について、個別データを聞き取り調査をもとに指数化
- ③イギリスのシンクタンクが実施している調査。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野について、関連データと金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化

1. 国際金融センター

- 国際金融センターとしての香港、シンガポールに対する評価と、日本に対する評価との相違の要因をみると、「制度環境」、「ビジネス環境」、「金融の安定性」、「金融アクセス」の点において、日本の評価が、香港、シンガポールの評価を大きく下回っている。

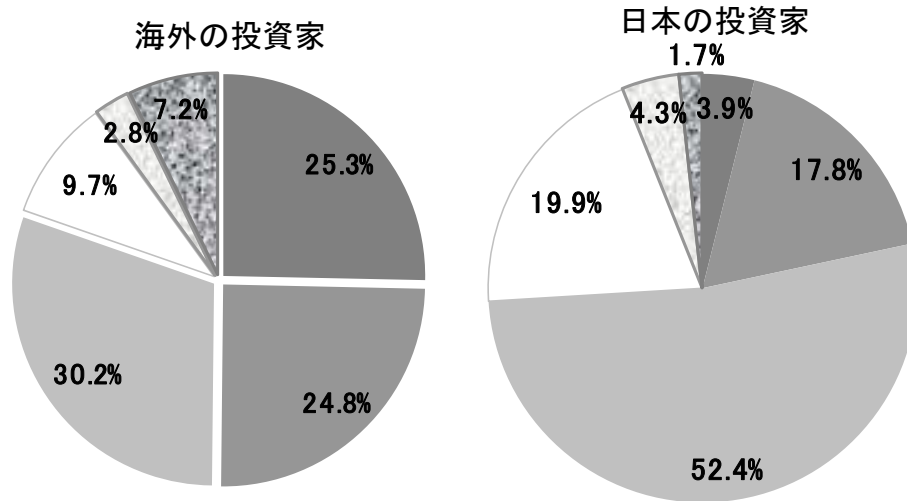
世界経済フォーラム Financial Development Index (2012年調査)の内訳

項目	① 香港	④ シンガポール	⑦ 日本
① 制度環境	9	1	15
金融部門の自由化の度合い	22	19	1
コーポレートガバナンス	13	4	21
法規制	5	1	14
契約実施	2	1	16
② ビジネス環境	2	1	19
人的資本	12	3	19
税制	3	7	24
インフラ	1	13	16
ビジネスのコスト	10	1	20
③ 金融の安定性	8	3	19
通貨の安定性	14	2	13
銀行システムの安定性	14	8	19
政府債務危機リスク	10	21	34
⑦ 金融アクセス	4	14	27
対企業向け	1	2	36
対個人向け	18	31	22

(備考)「⑦金融アクセス」のうち、「対企業向け」は、ベンチャー企業の資金調達のしやすさ、ベンチャー企業の上場の容易さ、中小企業の融資の受けやすさ等の指標により構成されている。また、「対個人向け」は、銀行の支店数、ATM設置台数、デビットカード普及率等の指標により構成されている。

1. 国際金融センター

- 東京市場の将来性について、成長する潜在力を持っているとの回答も含めると、日本の投資家も海外の投資家も相当の割合が成長を見込んでいる。
- 海外投資家が求める改善点をみると、情報や行政手続きにおける英語での対応能力の向上を指摘する声が強い。

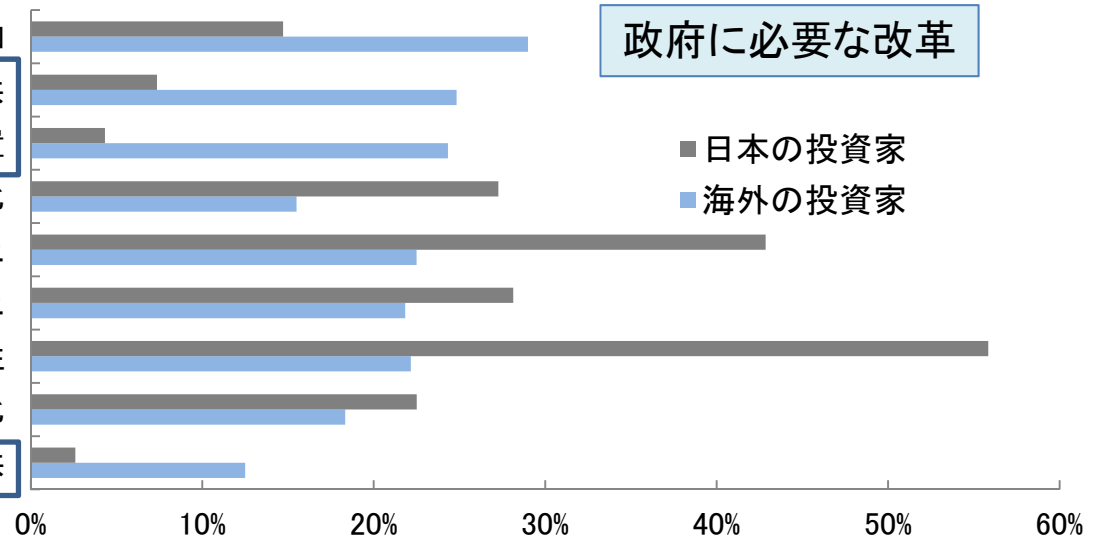


東京の成長の可能性

- 今後グローバルな金融センターとして着実な成長が見込まれる
- 限定的ではあるがある程度の成長が見込まれる
- 成長する潜在力を持っているため、今後の成長は改革の内容次第である
- 成長目覚しいアジア諸国の金融センターと比べた場合、高い成長は期待できない
- そもそも成長は見込めない
- 詳しく分析したことがないのでわからない

- 東京市場のプロモーション機会の増加
- 規制やルール情報のタイムリーな英語での提供
- 英語対応可能な金融行政の窓口の設置
- 税制のシンプル化
- 規制や監督の透明性の確保、法の予測可能性の向上
- 政治家・行政官の金融への理解度の向上
- リーダーシップと明確なメッセージ・方向性
- 会計基準の国際化
- 英語の市場の基礎情報の提供

政府に必要な改革



2. 金融機関の競争力

□ 金融機関のブランド価値ランキングをみると、欧米系、中国系のランキングが高い反面、邦銀のランキングは相対的に低い。市場の評価を示す株式時価総額ランキングでも、同様に、欧米系、中国系と比べ邦銀は相対的に低い(いずれも金融専門誌による集計)。

① 金融専門誌の評価
英The Banker誌による
金融機関のブランド価値ランキング
(億ドル)

1	ウエルズ・ファーゴ	アメリカ	302
2	HSBC	イギリス	269
3	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	267
4	シティ・グループ	アメリカ	245
5	チェース銀行	アメリカ	232
6	中国工商銀行	中国	228
7	BNPパリバ	フランス	202
8	サンタンデール	スペイン	200
9	中国建設銀行	中国	190
10	中国農業銀行	中国	178
11	三菱東京UFJ銀行	日本	176
12	中国銀行	中国	167
13	バークレイズ	イギリス	142
14	JPモルガン	アメリカ	140
15	ドイツ銀行	ドイツ	135
23	三井住友銀行	日本	78
31	みずほ銀行	日本	77

② 市場の評価
株式時価総額ランキング
(億ドル)

1	ウエルズ・ファーゴ	アメリカ	2368
2	中国工商銀行	中国	2133
3	中国建設銀行	中国	1870
4	HSBC	イギリス	1847
5	シティ・グループ	アメリカ	1466
6	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	1394
7	中国農業銀行	中国	1336
8	中国銀行	中国	1222
9	チェース銀行	アメリカ	1187
10	JPモルガン	アメリカ	982
11	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	カナダ	949
12	サンタンデール	スペイン	938
13	TD銀行	カナダ	847
14	三菱東京UFJ銀行	日本	846
15	ゴールドマン・サックス	アメリカ	824
24	三井住友銀行	日本	632
33	みずほ銀行	日本	498

(参考) 総資産ランキング
(億ドル)

1	中国工商銀行	中国	27,889
2	三菱東京UFJ銀行	日本	27,094
3	HSBC	イギリス	26,925
4	ドイツ銀行	ドイツ	26,548
5	クレディ・アグリコール	フランス	26,493
6	BNPパリバ	フランス	25,162
7	JPモルガン・チェース	アメリカ	23,591
8	バークレイズ	イギリス	23,507
9	中国建設銀行	中国	22,214
10	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	22,120
11	中国農業銀行	中国	21,056
12	ロイヤルバンクオブスコットランド	イギリス	20,599
13	みずほ銀行	日本	20,498
14	中国銀行	中国	20,160
15	シティ・グループ	アメリカ	18,647
16	三井住友銀行	日本	17,180
17	サンタンデール	スペイン	16,750

(備考)①は、資産の健全性、非公式なつながりの強さ、各種金融商品の占有率、収益性等を考慮し、2017年までの商標権、知的財産権に関連する各銀行の期待収入の割引現在価値を計測したもの。②の時価総額は2013年末の値をThe Banker誌が集計したもの。(参考)総資産は2013年7月における直近決算期末の値をThe Banker誌が集計したもの。The Banker, "The Top 500 Banking Brands, 2014," "The Banker Top 1000 World Banks 2013 rankings"より作成

2. 金融機関の競争力

- 投資銀行業務(株式・債券の発行引受、M&Aのアドバイザー業務等)における手数料収入ランキングをみると(トムソン・ロイターによる集計)、欧米系の金融機関が上位を独占しており、日系金融機関の手数料収入を大きく上回っている。
- 日系大手金融機関をみると、投資銀行業務における手数料収入の大部分を日本市場で得ている先が多い。
- アジア太平洋地域における投資銀行業務は、欧米系金融機関とアジア地場銀行が手数料収入上位20位を独占している。

投資銀行業務における金融機関の手数料収入

①世界市場全体

順位 2013(2012)	金融機関名	手数料収入(百万ドル)		シェア
		2013	対前年比	
1(1)	JPモルガン	6,439	13.9%	7.8%
2(2)	バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ	5,838	19.4%	7.1%
3(3)	ゴールドマン・サックス	5,131	21.5%	6.2%
4(4)	モルガン・スタンレー	4,656	15.8%	5.6%
5(5)	シティ・グループ	4,173	9.3%	5.1%
6(8)	ドイツ銀行	3,666	7.5%	4.4%
7(6)	クレディ・スイス	3,604	0.3%	4.4%
8(7)	パークレイズ	3,502	1.7%	4.2%
9(11)	ウェルズ・ファーゴ	2,379	18.6%	2.9%
10(10)	RBC キャピタルマーケット	2,124	3.3%	2.6%
11(9)	UBS	2,089	-11.3%	2.5%
12(12)	HSBC	1,455	0.0%	1.8%
13(15)	BNPパリバ	1,350	21.3%	1.6%
14(16)	野村HD	1,197	13.7%	1.4%
15(17)	ジェフリーズ	1,106	20.0%	1.3%
16(14)	みずほFG	1,104	-1.2%	1.3%
17(13)	RBS	1,063	-7.3%	1.3%
18(19)	三井住友FG	989	10.3%	1.2%
19(20)	三菱UFJFG	903	5.0%	1.1%
20(18)	BMOキャピタルマーケット	853	-6.0%	1.0%
21(21)	ラザード	696	-16.0%	0.8%
22(25)	クレディ・アグリコール	653	20.1%	0.8%
23(24)	スコティア・バンク	633	1.1%	0.8%
24(26)	ソシエティ・ジェネラル	628	15.6%	0.8%
25(22)	TDセキュリティーズ	547	-15.1%	0.7%
世界市場計		82,635	6.8%	-

②-1. うち日本市場

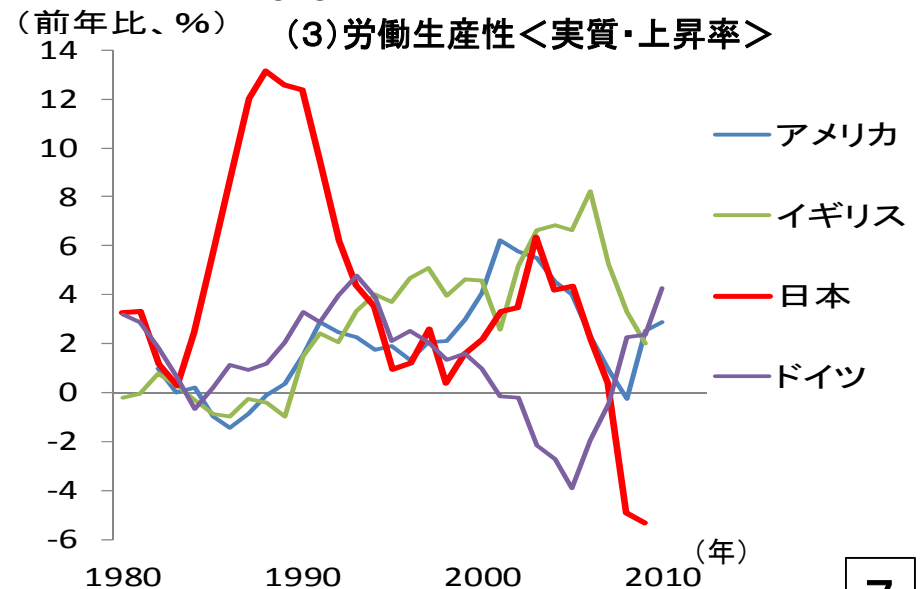
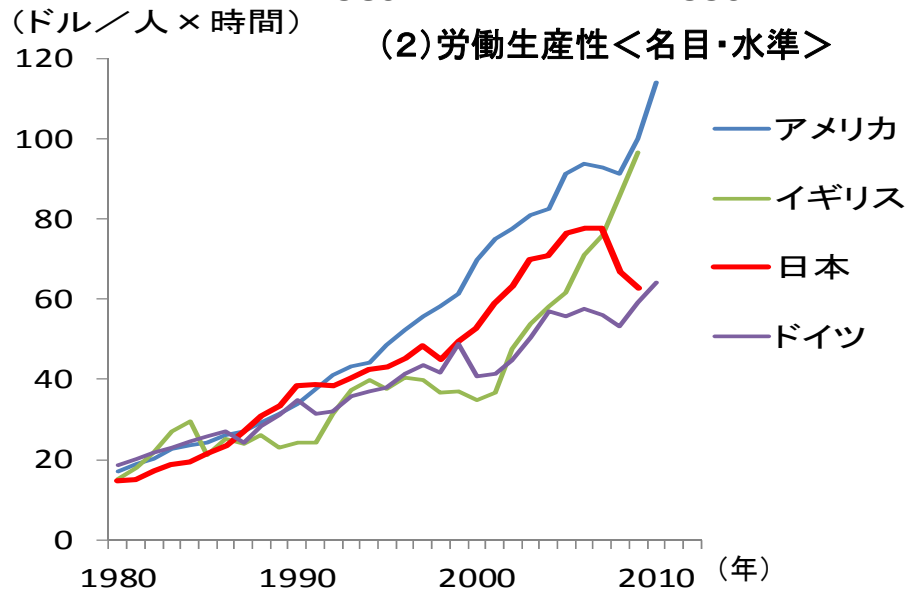
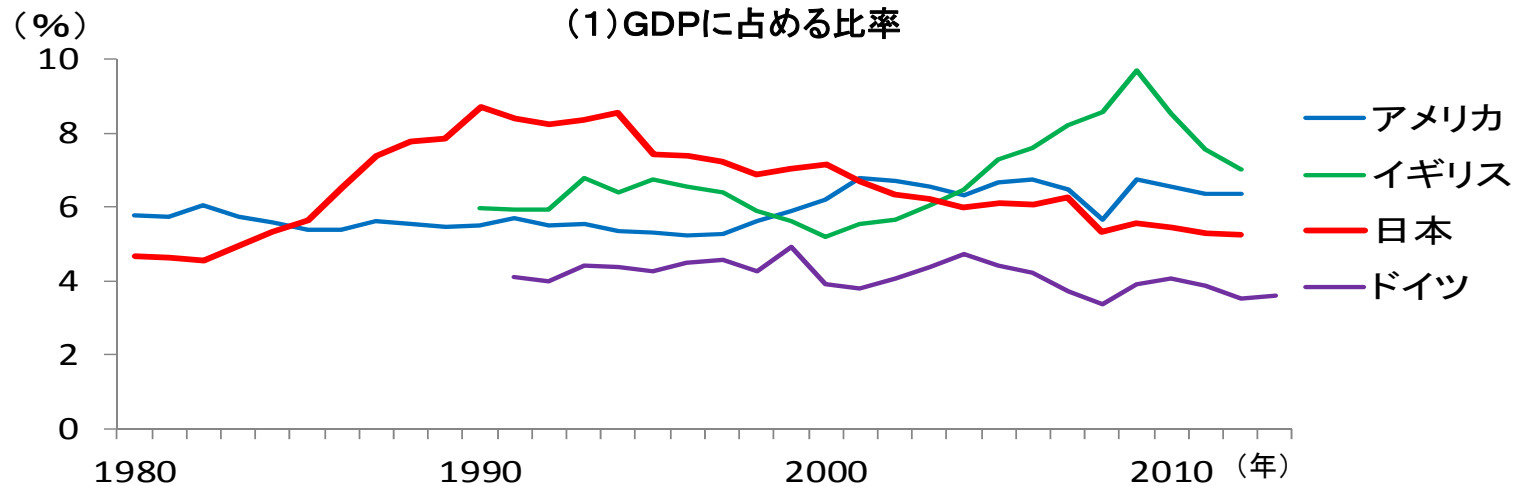
順位 2013(2012)	金融機関名	手数料収入(百万ドル)		シェア
		2013	対前年比	
1(3)	野村HD	776	43%	16.8%
2(1)	みずほFG	741	-8%	16.1%
3(2)	三井住友FG	654	7%	14.2%
4(4)	モルガン・スタンレー	441	14%	9.6%
5(6)	大和証券	381	20%	8.3%
6(5)	三菱UFJFG	290	-10%	6.3%
7(7)	ゴールドマン・サックス	151	-2%	3.3%
8(9)	JPモルガン	146	24%	3.2%
9(8)	バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ	119	-4%	2.6%
10(11)	ドイツ銀行	68	1%	1.5%
11(10)	シティ・グループ	68	-35%	1.5%
12(12)	UBS	53	-14%	1.1%
13(13)	パークレイズ	39	-25%	0.8%
14(17)	クレディ・スイス	37	43%	0.8%
15(20)	BNPパリバ	34	78%	0.7%
16(14)	三井住友トラストHD	29	-27%	0.6%
17(28)	クレディ・アグリコール	29	119%	0.6%
18(18)	東海東京FH	26	9%	0.6%
19(15)	日本政策投資銀行	24	-34%	0.5%
20(43)	ブルータス・コンサルティング	23	372%	0.5%
日本市場計		4,608	7%	

②-2. うちアジア太平洋市場(除日本)

順位 2013(2012)	金融機関名	手数料収入(百万ドル)		シェア
		2013	対前年比	
1(6)	ゴールドマン・サックス	450	46%	4.6%
2(1)	UBS	422	-5%	4.3%
3(3)	JPモルガン	367	2%	3.7%
4(4)	HSBC	340	-5%	3.5%
5(2)	クレディ・スイス	332	-21%	3.4%
6(9)	モルガン・スタンレー	324	31%	3.3%
7(7)	ドイツ銀行	319	4%	3.3%
8(8)	シティ・グループ	312	8%	3.2%
9(5)	CITIC	259	-17%	2.6%
10(10)	マーキュリー・グループ	245	17%	2.5%
11(14)	スタンダード・チャータード	233	37%	2.4%
12(12)	中国銀行	221	19%	2.3%
13(11)	バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ	181	-10%	1.8%
14(22)	DBS	161	53%	1.6%
15(20)	パークレイズ	156	35%	1.6%
16(16)	中国国際金融	151	-3%	1.5%
17(13)	ANZ	148	-20%	1.5%
18(18)	インドステイト銀行	137	13%	1.4%
19(28)	中国商工銀行	124	41%	1.3%
20(19)	CIMBグループ	114	-4%	1.2%
アジア太平洋市場計		9,807	1%	

3. 金融・保険業の国際比較

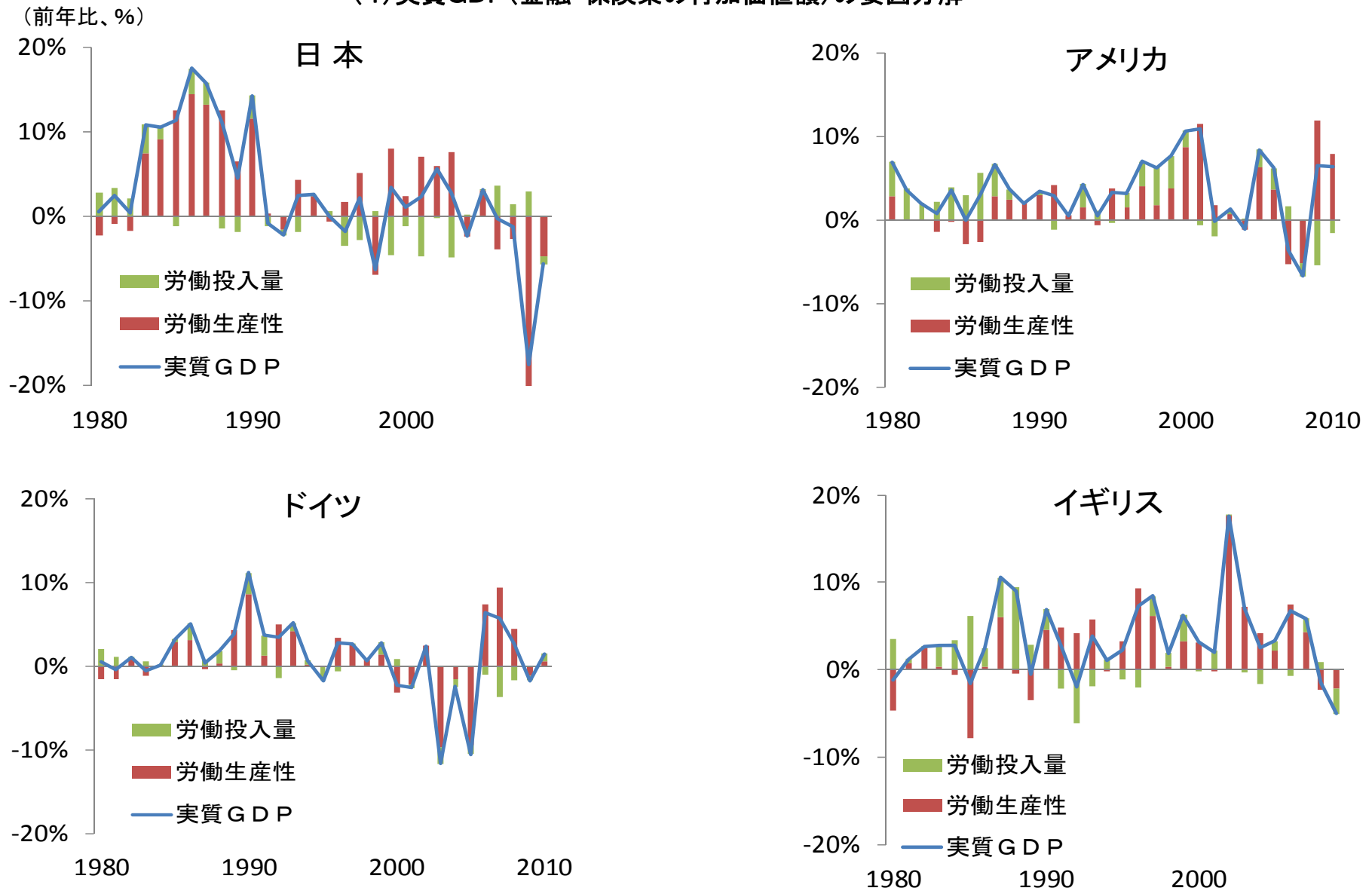
- 金融・保険業のGDPに占める比率をみると、日本は、バブル期に高まった後は低下傾向にある。一方、アメリカは1990年代後半の規制緩和を契機に緩やかに高まり、イギリスでは2000年代に入り大きく上昇した。
- 金融・保険業の労働生産性をみると、日本の生産性の水準(名目)は金融危機後に低下し、上昇率(実質)はマイナスとなった。一方、アメリカは水準、上昇率ともに高く、イギリスも2000年代以降は上昇傾向にある。



(備考) (1)は各国統計、(2)、(3)はEU KLEMSより作成。(2)は購買力平価ベースの値、(2)、(3)は後方5年移動平均値

3. 金融・保険業の国際比較

(4) 実質GDP(金融・保険業の付加価値額)の要因分解



(備考) EU KLEMSより作成

【参考】 実質GDP成長率 = 労働生産性上昇率 + 労働投入量増加率

参考資料

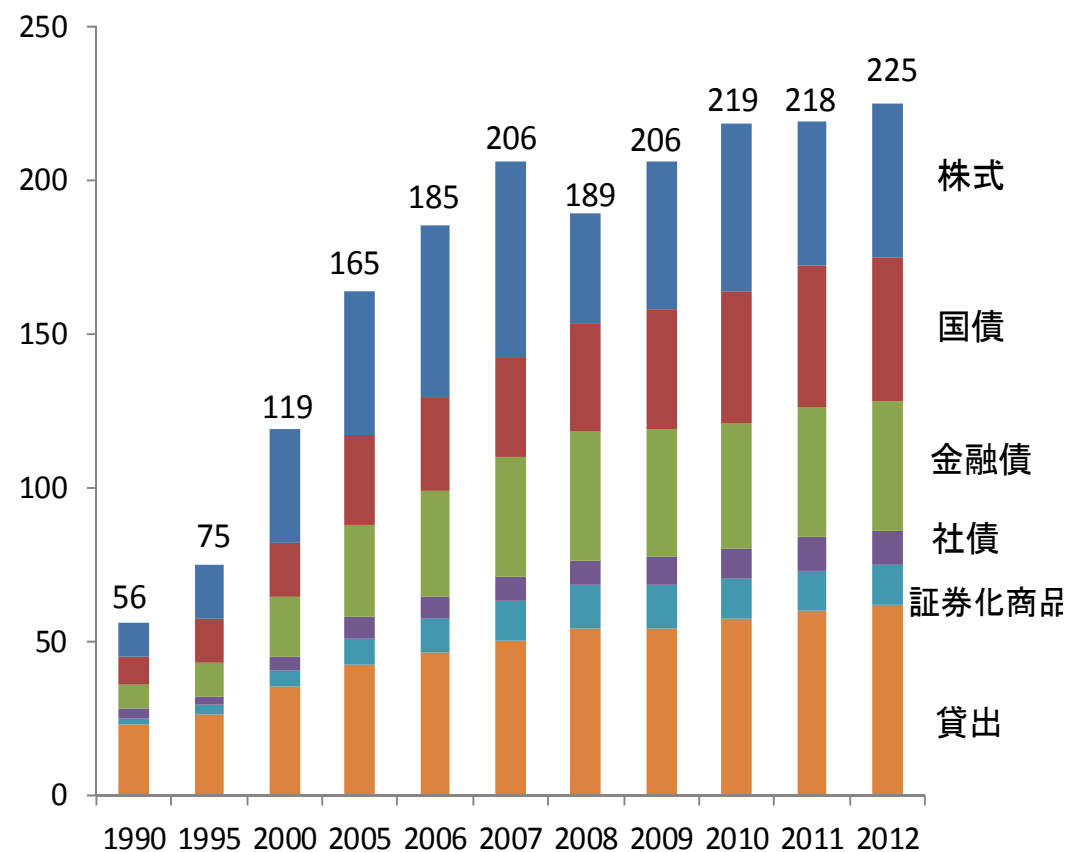
1. 世界の金融の規模
2. 各国の金融構造
3. 国際金融センター
4. 金融規制改革の概要

1. 世界の金融の規模

世界の金融(金融資産・金融市場)の規模

(単位:金融資産総額対GDP比率を除き10億ドル)

	GDP	金融資産					金融資産 対GDP比(%)
		外貨準備	株式時価総額	債券発行残高	銀行資産		
世界合計	72,216	268,585	11,404	52,495	99,134	116,956	372
欧州	15,515	82,218	498	9,732	29,457	43,029	530
フランス	2,614	15,619	54	1,663	4,530	9,427	598
ドイツ	3,430	10,890	67	1,567	4,355	4,968	318
イギリス	2,477	19,912	89	3,416	5,778	10,718	804
アメリカ	16,245	67,069	139	16,856	35,155	15,058	413
日本	5,960	32,397	1,227	3,639	14,592	14,166	544
アジアNIEs	2,144	13,105	1,303	5,944	2,318	4,844	611
新興国	26,975	50,666	7,384	11,196	10,871	28,599	188
うちアジア	12,359	31,220	4,187	5,853	5,530	19,837	253



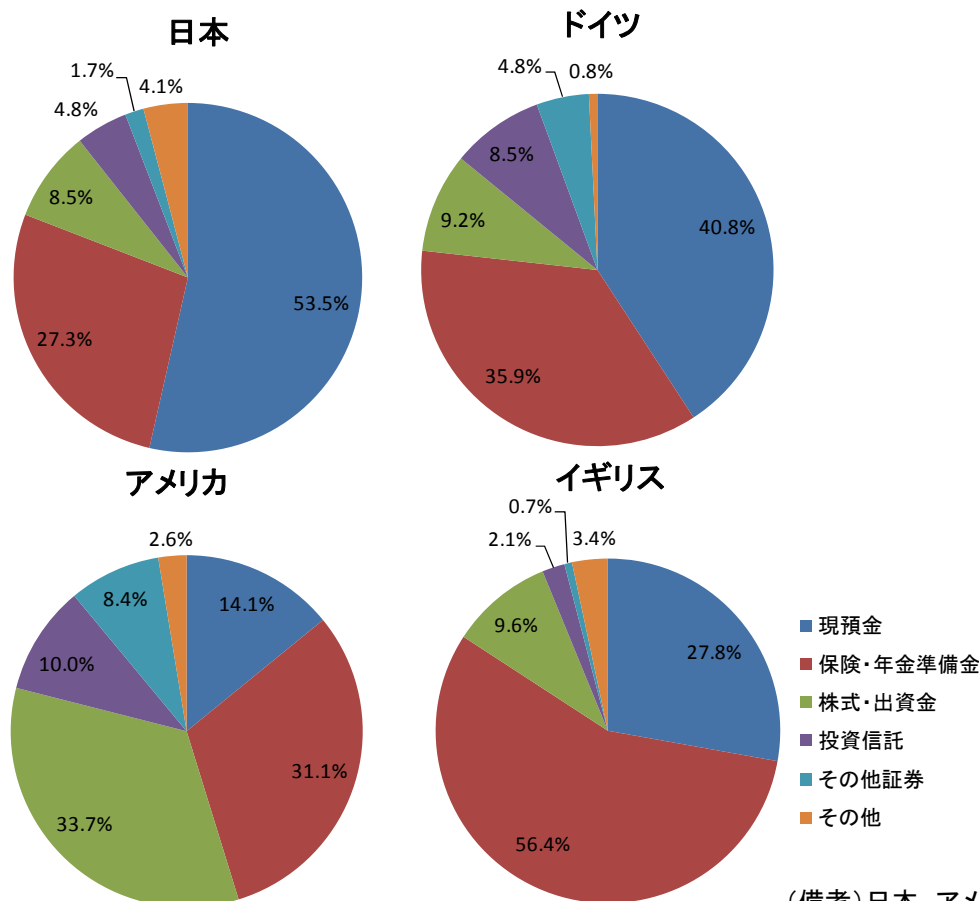
(備考) McKinsey Global Institute “Financial Globalization: Retreat or reset?”より引用

(備考)IMFによる推計、2012年の値

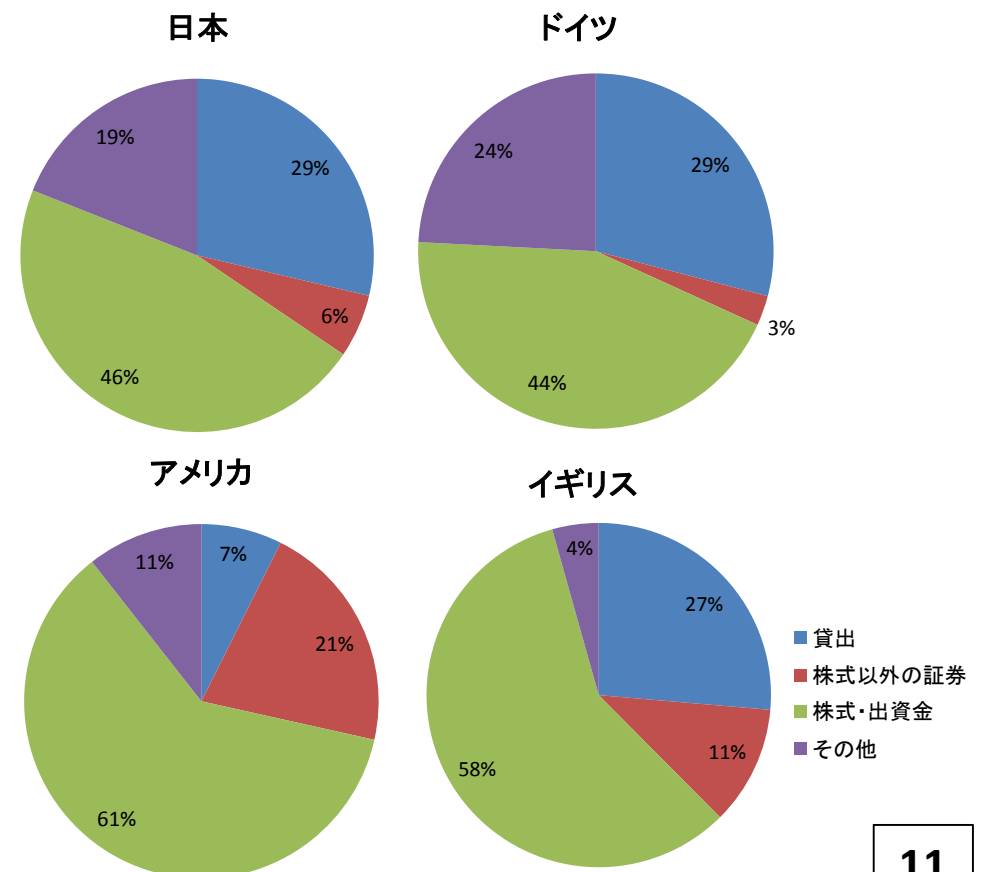
2. 各国の金融構造

- 日本、ドイツでは、家計金融資産に占める現預金の比率が高い。一方、アメリカでは株式・出資金、イギリスでは保険・年金準備金と、リスク資産の比率が高い。
- 日本、ドイツでは、企業の資金調達において貸出(借入)が一定の比率を占めている。一方、アメリカでは、株式・出資金、その他証券による資金調達比率が高い。イギリスでは、貸出(借入)が一定比率を占めるが株式・出資金の比率も高い。
- 日本、ドイツは、家計金融資産に占めるリスク資産の比率が低く、企業の資金調達において銀行が一定の比率を占める、間接金融が優位な金融構造にある。一方、アメリカ、イギリスでは、家計金融資産に占めるリスク資産の比率が高い。また、アメリカでは、企業における市場を通じた資金調達比率が高く、直接金融が優位な金融構造にある。

① 家計の金融資産の構成比



② 企業の資金調達残高の構成比

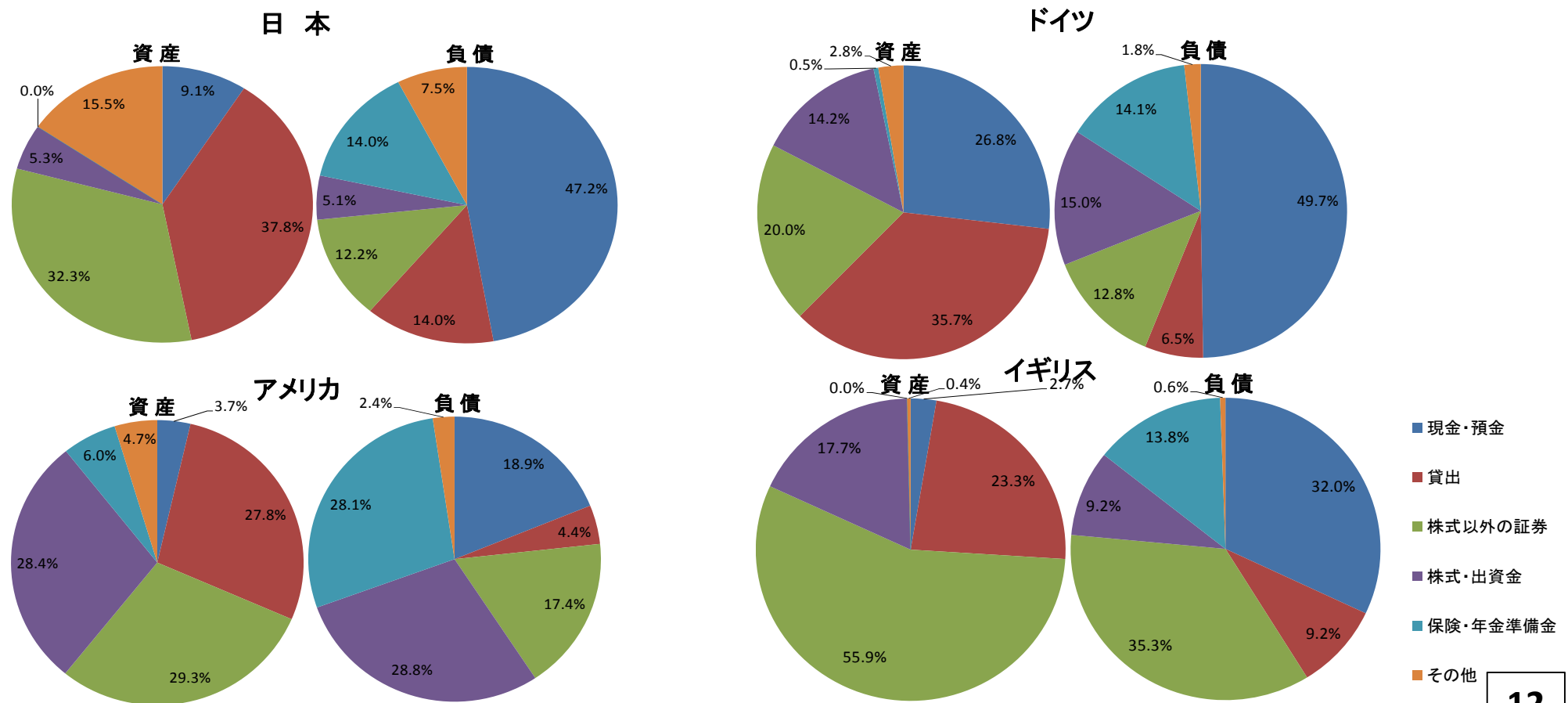


(備考) 日本、アメリカ、イギリスは2013年末、ドイツは2012年末の値。各国の資金循環統計より作成

2. 各国の金融構造

- 日本、ドイツの金融機関は、資金調達(負債)に占める現金・預金の比率と、資産に占める貸出の比率が高い。
- アメリカの金融機関は、資産、負債ともに株式以外の証券、株式・出資金の比率が高く、イギリスでは、株式以外の証券の比率が高い。
- 日本、ドイツは、金融機関の資産、負債に占める相対型取引(現金・預金、貸出)の比率が高く、間接金融が優位な金融構造にある。一方、アメリカ、イギリスでは、金融市場からの資金調達や金融市場における資産運用の比率が高く、直接金融が優位な金融構造にある。

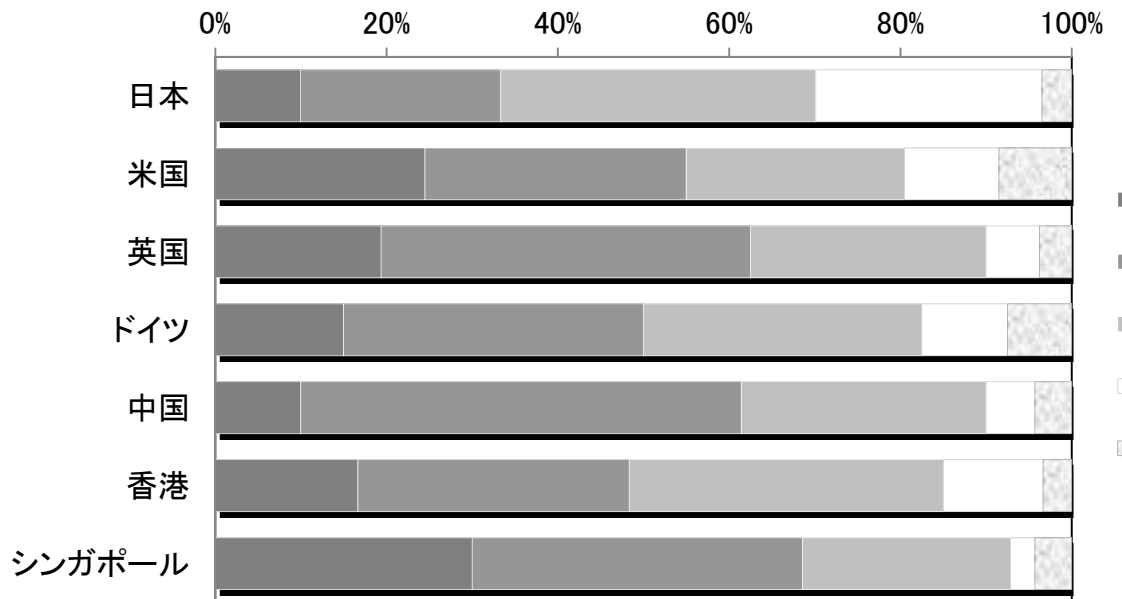
③ 金融機関の資産・負債残高の構成比



(備考) 日本、アメリカ、イギリスは2013年末、ドイツは2012年末の値。各国の資金循環統計より作成

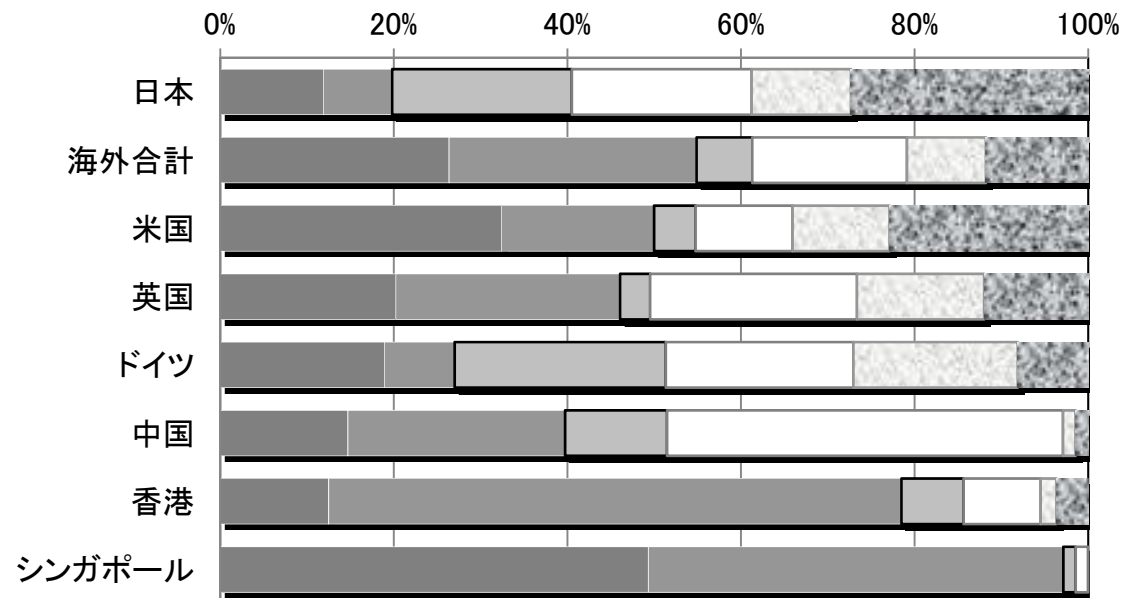
3. 国際金融センター(投資家アンケート)

□ 内外の投資家を対象としたアンケート調査によると、海外投資家にとっての東京市場の重要性は、日本の投資家による評価よりも高く、東京市場は一定の存在感を示している。



東京の位置づけ

- 東京は世界の金融センターとしてニューヨーク、ロンドンと比肩
- 東京はアジアの中心的な金融センター
- 東京は主要な役割を担っているが、シンガポール・香港には劣る
- 東京は日本の金融センターに過ぎない
- そもそも東京を金融センターとして認識せず



将来のアジアの金融センター

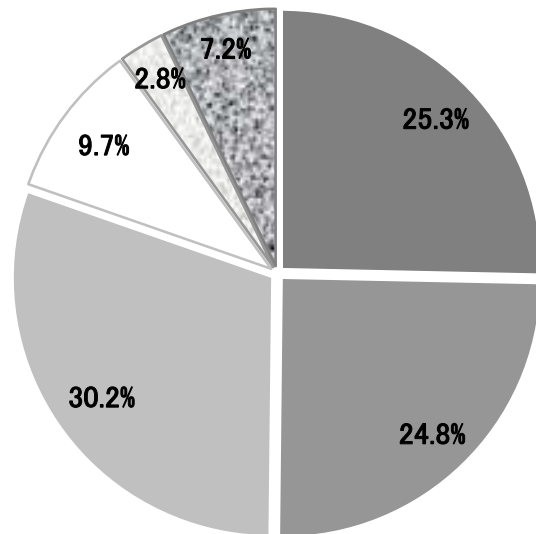
- 東京
- 香港
- シンガポール
- 上海
- ドバイ
- その他、分からない

3. 国際金融センター(投資家アンケート)

- 東京市場の将来の成長可能性について、日本の投資家の大半が、改革策の必要性を指摘しているのに対し、海外投資家は、過半数が一定程度の成長性を見込んでいる。

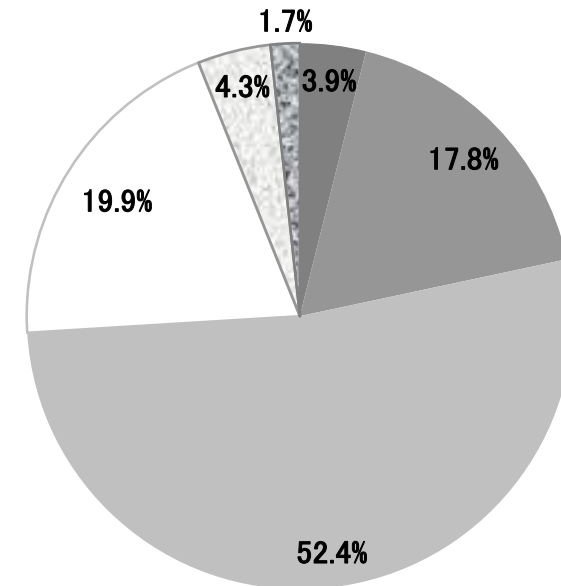
東京の成長の可能性

海外の投資家へのアンケート



- 今後グローバルな金融センターとして着実な成長が見込まれる
- 限定的ではあるがある程度の成長が見込まれる
- 成長する潜在力を持っているため、今後の成長は改革の内容次第である
- 成長目覚しいアジア諸国の金融センターと比べた場合、高い成長は期待できない
- そもそも成長は見込めない
- 詳しく分析したことがないのでわからない

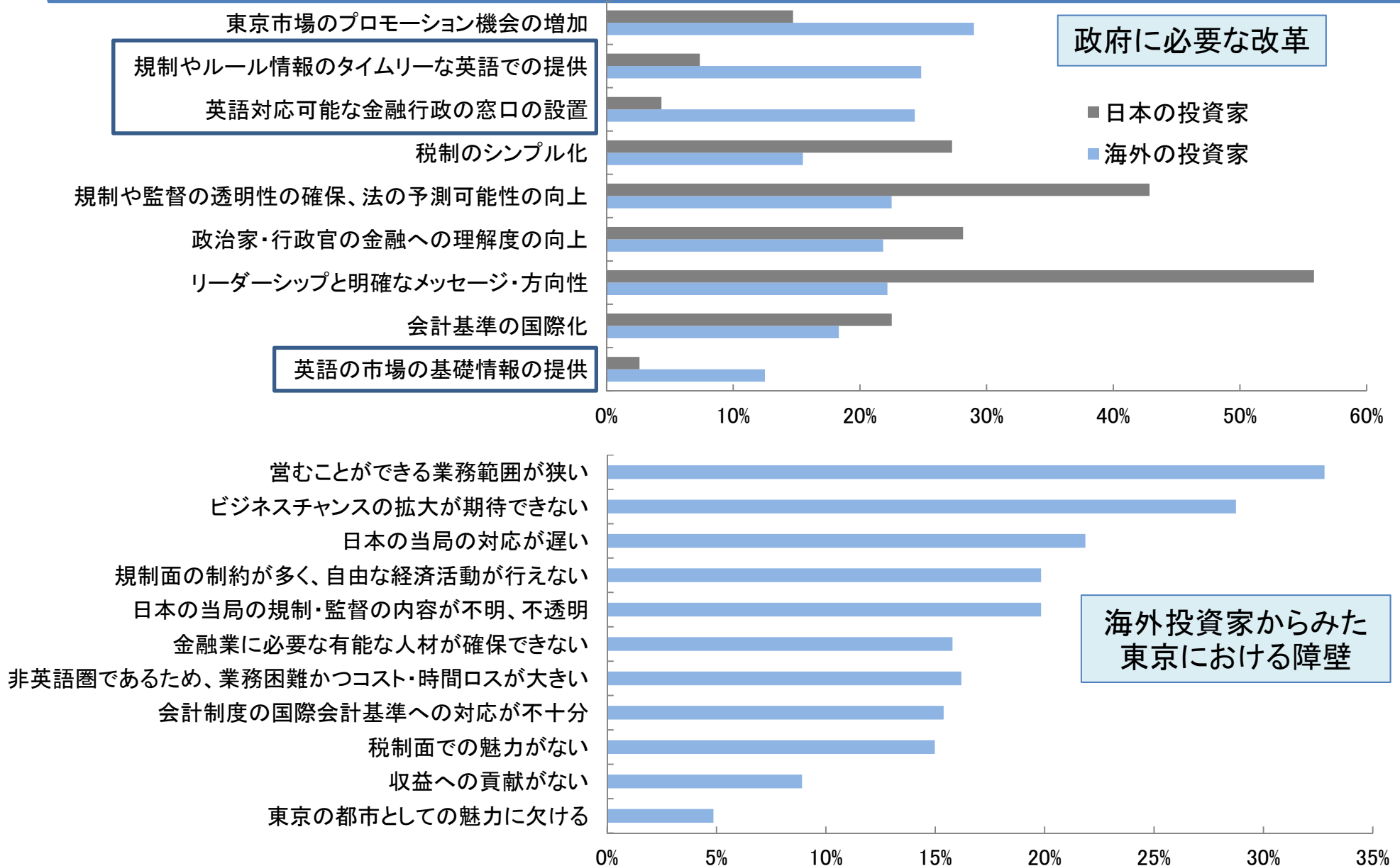
日本の投資家へのアンケート



- 今後グローバルな金融センターとして着実な成長が見込まれる
- 限定的ではあるがある程度の成長が見込まれる
- 成長する潜在力を持っているため、今後の成長は改革の内容次第である
- 成長目覚しいアジア諸国の金融センターと比べた場合、高い成長は期待できない
- そもそも成長は見込めない
- 詳しく分析したことがないのでわからない

3. 国際金融センター(投資家アンケート)

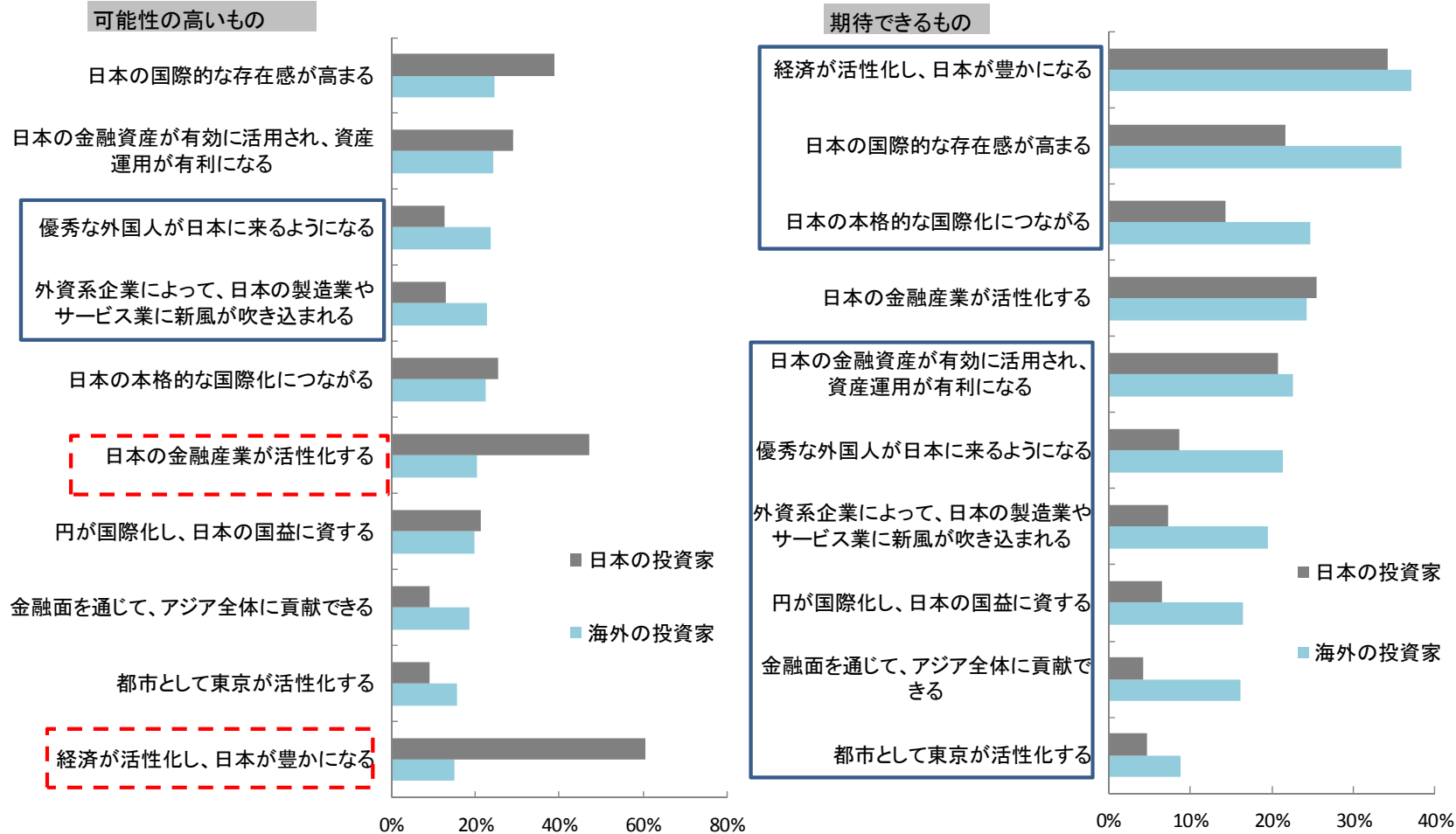
- 海外投資家が求める改善点をみると、情報や行政手続きにおける英語での対応能力の向上が指摘する声強い。
- また、東京市場の障壁として、業務範囲やビジネスチャンスに関する回答が目立つ。



3. 国際金融センター(投資家アンケート)

□ 国際金融センター化がもたらす好影響のうち、可能性の高いものとして、国内投資家は金融産業の活性化等を指摘しているのに対し、海外投資家は、日本が開放的な国に変化する点を指摘する意見が多い。

国際金融センター化がもたらす好影響



(備考)三菱総合研究所が2008年に実施した東京の国際金融センター化に関するアンケート調査より引用。
 詳細は、対木さおり「国際金融センターとしての東京の地位と課題」を参照

4. 金融規制改革の概要

- 金融危機を契機に、銀行の自己資本規制改革が実施され銀行の健全性が高まった。また、金融のグローバル化を背景に、国際的な連携が必要な改革については、G20の枠組みにおいて、経営破たんした際の影響が大きいシステム上重要な金融機関への対応、シャドーバンキングの規制・監督の見直し、店頭デリバティブ市場の透明性・安定性向上のための改革が進められた。さらに、欧米各国では、金融危機の原因となった高リスク投資を抑制するための制度改革が実施されようとしているほか、EUでは、金融市場における取引規制の導入が検討されている。

金融危機後の規制改革の概要

①バーゼルⅢ

- ・国際的に活動する銀行の自己資本規制、流動性規制を規定

②G20の枠組みによる国際的な金融規制改革

- ・システム上重要な金融機関への対応
⇒「大きすぎて潰せない金融機関」に対処するための上乗せ規制等
- ・シャドーバンキングの規制・監督の見直し
⇒ヘッジファンド、ノンバンク等による銀行類似の活動への規制
- ・店頭デリバティブ市場の透明性、安定性向上のための改革
⇒取引所外のデリバティブ市場をより安全に

③欧米各国による独自の金融制度改革

- ・銀行(預金取扱金融機関)等による高リスク投資の抑制をめざした制度改革
⇒ボルカールールの導入(アメリカ)、投資銀行部門の分離(イギリス、ドイツ、フランス)等
- ・EUが導入を検討する市場規制

4. 金融規制改革の概要

- アメリカでは、銀行(預金取扱金融機関)等による高リスク投資の抑制をめざすボルカールールが導入された。また、イギリス、ドイツ、フランスでは、高リスク投資を行う部門を銀行本体から分離することを規定した金融制度改革が実施されようとしている。これらの規制改革は、高リスク投資を行うプレイヤーを対象とする規制改革である。
- EUでは、金融取引税の導入等、金融市場における取引規制の導入を検討する動きもある。

●高リスク投資の抑制策 【欧米に共通する規制改革(プレイヤー規制)】

アメリカ～2010年金融規制改革法で銀行の自己勘定取引等を原則禁止、2013年に実施細則を決定(ボルカールール)
 英独仏～金融制度改革法において高リスク投資を行う部門を原則的に銀行本体から分離することを規定

●市場取引の規制策 【EUが導入を検討する規制案】

金融取引税(トービン・タックス)、空売り規制

⇒ 実務面や法制度における課題に直面し導入に向けた動きが停滞している規制案も存在

EUが導入を検討した取引規制

	EU案	現状
金融取引税	導入国(11ヶ国)域外の一定の取引を含む広範な金融取引に対して課税	当初2014年1月から導入見込みであったが、現在も議論が継続
空売り規制	EU当局に空売り規制の権限を付与	英国がEU基本条約違反であるとして欧州司法裁判所に提訴したが、同裁判所は当該提訴を棄却

●金融取引税(トービンタックス)

2013年2月:EUの欧州委員会が金融取引税の2014年からの導入を提案

* 株式と債券は取引額の0.1%、デリバティブ商品は想定元本の0.01%を課税、年間350億ユーロの税収を想定

⇒ ・EU27か国中、独仏など11か国が導入に前向きであったが、英国等を中心にユーロ圏以外の国々の反対が強く、引き続き議論を継続

・独仏など11カ国により税率を10分の1に縮小し、導入時期を先送りするなどの妥協案が模索されている

【2020年の姿】国際金融センターとしての地位を確立

【豊富な家計資金と公的年金等が成長マネーに向う循環の確立】

- 個々人がライフサイクルに応じてリスク資産をも適切に組み込んだ資産形成を行う社会
 - ー 内外のスキルの高い機関投資家が東京市場に集まり、高度な運用を競い合う市場
GPIFなど公的・準公的資金の高度運用、スチュワードシップコードや適切な企業統治
- 東京市場がアジアナンバーワン市場としての地位の確立
 - ー 総合取引所に内外の多様な商品が上場され、アジアをはじめ多様な投資家や企業が参加する活発な市場の形成
 - ー インフラファイナンス市場が高度に発達

【アジアとともに成長する我が国金融・資本市場】

- アジア各国における本邦企業の円滑な現地通貨建て資金調達・貸出等の実現
- アジア地域におけるクロスボーダーでの資金・証券の取引・決済の市場やシステムの確立
- 東京市場が国際金融センターとしてアジアへの資金供給、海外から日本への投資において高い仲介機能を発揮

【グローバルで我が国の強みを生かした成長性ある企業群の発展】

- 新産業・新規企業が活発に勃興し成長する活力ある企業社会の実現
 - ー 高い開業率(10%)・新規公開数、技術・アイデアの事業化を支援する高度人材ネットワークの実現
 - ー 我が国企業の強みを生かしつつ投資対象として魅力的で真にグローバルな企業が数多く繁栄
高い成長力を有する部門への経営資源の集中、投資へのリターンを意識した経営、適切な企業統治
 - ー 金融機関の融資における事業の成長可能性の重視

【質・量共に十分な国際的人材の育成・確保】

(注)「金融・資本市場活性化に向けての提言」本文中、「2. アジアの潜在力の発揮、地域としての市場機能の向上、我が国との一体的な成長」において、「現在はドルを経由して換金しているアジア各国の通貨の円との直接交換取引の実現可能性につき、今後検討していくが、こうした取組みの一環として、民間事業者のアジア域内のATM相互接続ネットワークへの参加を後押しすることも重要である。」ことが記述されている。